



2018年度

# 事業報告書

2018年(平成30年)4月1日から  
2019年(平成31年)3月31日まで

学校法人関西学院



# 2018年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院  
理事長 平松 一夫

学校法人関西学院の2018年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本法人では、これ以前の1968年度決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度決算からはホームページ上でも公表することにより、情報開示をすすめてまいりました。

関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W・R・ランバスによって設立され、2019年3月時点で7つのキャンパス、9つの学校に合計2万9千名を超える学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

本学院は、スクールモットーである"Mastery for Service"を体現する世界市民を育成することを使命としており、その実現に向けて学院全体で取り組んでいます。世界的な課題に挑み、解決へと導く強さと品位を持ったグローバルリーダーを育てるべく、創立150周年を迎える2039年を見据えた超長期ビジョンと長期戦略からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」(2018年3月20日発表)の基に、さまざまな改革を進めているところです。

この一環として、文部科学省の「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援(タイプB:グローバル化牽引型)」(2014~2023年度:関西学院大学)、「スーパーグローバルハイスクール」(2014~2018年度:関西学院高等部、2015~2019年度:関西学院千里国際高等部)、「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」(2019~2021年度:関西学院高等部)の採択・指定を受けています。

2018年度は、夏の西日本豪雨や台風など、非常に災害の多い年となりました。甚大な被害にあわれました方々にお見舞いを申しあげますとともに、本学院の教育・研究をさらに充実・発展させ、その使命を果たすことにより、災害からの復興をはじめ多くの面でより一層社会に寄与してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学院の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

## 目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要…………… 09
2. 沿 革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	III. 財務の概要
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	1. 決算説明と事業の内容 …………… 12
5. 教職員の状況 …………… 05	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 21
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書…………… 32
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	2. 財産目録 …………… 34
8. 組 織 …………… 08	3. 財務データ(経年比較)…………… 36

学校法人関西学院 2018年度事業報告書

発行 学校法人関西学院  
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号  
2019年5月31日  
<https://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2018年度(平成30年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

# I. 学校法人の概要

## 1 ミッションとスクールモットー

### ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

### スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

### キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

### 関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansei Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。  
[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004435.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html)

## 2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1894	新月の校章を制定	2007	東京丸の内キャンパス開設 難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設 聖和短期大学、聖和幼稚園を設置 総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設 理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更	2010	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置 国際学部開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1933	校歌「空の翼」発表	2013	教育学部教育学科開設
1934	大学法文学部と商経学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設 国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設 関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
1947	新学制により関西学院中学部開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設	2019	大学副専攻「国連・外交プログラム」設置 西宮北口キャンパス開設
1951	商学部開設		
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		
1960	社会学部開設		
1961	理学部開設		
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設		
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		

## 3 関西学院が設置する学校・施設

### 上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

**関西学院大学** 1948年度設置 学長 村田 治

神学部  
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科  
社会学部 社会学科  
法学部 法律学科、政治学科  
経済学部  
商学部  
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科  
国際学部 国際学科  
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科  
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)(2018年度まで)、経営戦略研究科

**関西学院高等部** 1948年度設置 高等部長 枝川 豊  
全日制課程(普通科)

**関西学院中学部** 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- 校地面積:347,914.39㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設  
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス  
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)  
阪急仁川駅から徒歩12分  
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

### 神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

**関西学院大学**

理工学部 数理工学、物理学、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科  
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科  
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要  
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス  
JR新三田駅から神姫バス約15分  
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分  
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

### 聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

**関西学院大学**

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科、教育学科  
(幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)  
大学院 教育学研究科

**聖和短期大学**  
1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
学長 千葉武夫  
保育科

**関西学院幼稚園**  
1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
2016年度名称変更  
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要  
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド
- 交通アクセス  
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分  
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

### 宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

**関西学院初等部** 2008年度設置  
初等部長 田淵 結  
初等部校長 田近敏之

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要  
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス  
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

### 千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

**関西学院千里国際高等部**  
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美  
全日制課程(普通科)

**関西学院千里国際中等部**  
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美

**関西学院大阪インターナショナルスクール**  
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 William Kralovec  
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス  
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分  
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

### 大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要  
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス  
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

### 東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー10階

- キャンパス概要  
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス  
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

### 千刈キャンプ 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要  
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンプセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

### 立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要  
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

### 戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越水ヶ原3672-2

- 概要  
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

### 西宮北口キャンパス 兵庫県西宮市高松町5番22号 西宮ガーデンズ ゲート館7階~10階

**関西学院大学**  
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)(2019年度から)

- 概要  
2019年4月開設。放課後学習支援の関西学院クレセントスクールなどを実施するNISHIKITA CROSS、司法研究科、地域の「こころの健康」に寄与する文学部心理学実践センターを設置。

## 4 学生・生徒等の状況

(単位:名)

	2018年度								2019年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	10	16	26	120	81	52	133	30	11	17	28	120	70	53	123
文学部	770	256	504	760	3,080	1,082	2,229	3,311	770	274	508	782	3,080	1,120	2,172	3,292
社会学部	650	289	377	666	2,600	1,256	1,559	2,815	650	270	374	644	2,600	1,225	1,553	2,778
法学部	680	407	297	704	2,720	1,720	1,250	2,970	680	382	284	666	2,720	1,685	1,266	2,951
経済学部	680	408	218	626	2,720	2,003	938	2,941	680	412	204	616	2,720	1,957	935	2,892
商学部	650	323	291	614	2,600	1,609	1,229	2,838	650	319	307	626	2,600	1,568	1,253	2,821
理工学部	700	467	198	665	2,800	2,061	765	2,826	700	482	191	673	2,800	2,093	798	2,891
総合政策学部	590	257	342	599	2,410	1,140	1,405	2,545	590	256	313	569	2,420	1,138	1,405	2,543
人間福祉学部	300	142	159	301	1,200	536	739	1,275	300	114	174	288	1,200	526	731	1,257
教育学部	350	109	250	359	1,410	466	1,015	1,481	350	87	261	348	1,410	445	1,014	1,459
国際学部	300	88	203	291	1,200	424	862	1,286	300	89	198	287	1,200	407	856	1,263
合 計	5,700	2,756	2,855	5,611	22,860	12,378	12,043	24,421	5,700	2,696	2,831	5,527	22,870	12,234	12,036	24,270

\*理工学部に進先エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科を2015年度に設置

(単位:名)

	2018年度								2019年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程	10	4	1	5	20	9	5	14	10	5	3	8	20	9	5	14
大学院 神学研究科	64	13	23	36	128	29	37	66	64	16	14	30	128	32	39	71
社会学研究科	12	4	3	7	24	11	4	15	12	1	7	8	24	6	10	16
法学研究科	45	7	7	14	90	17	10	27	45	5	5	10	90	14	12	26
経済学研究科	30	5	1	6	60	11	3	14	30	4	4	8	60	8	5	13
商学研究科	30	2	3	5	60	5	11	16	30	6	5	11	60	8	8	16
理工学研究科	147	123	44	167	294	253	79	332	242	179	52	231	389	311	99	410
総合政策研究科	50	3	7	10	100	7	9	16	50	4	3	7	100	8	10	18
言語コミュニケーション文化研究科	30	5	14	19	60	17	29	46	30	5	15	20	60	14	29	43
人間福祉研究科	8	5	2	7	16	8	8	16	8	2	7	9	16	8	11	19
教育学研究科	6	1	3	4	12	3	6	9	6	2	2	4	12	3	5	8
国際学研究科	6	4	1	5	12	5	1	6	6	2	1	3	12	6	2	8
合 計	438	176	109	285	876	375	202	577	533	231	118	349	971	427	235	662
博士課程後期課程																
神学研究科	2	1	1	2	6	2	1	3	2	0	2	2	6	1	3	4
文学研究科	20	5	5	10	60	11	22	33	20	10	5	15	60	16	21	37
社会学研究科	4	3	2	5	12	7	6	13	4	2	2	4	12	7	6	13
法学研究科	6	1	0	1	18	4	1	5	6	2	0	2	18	5	1	6
経済学研究科	3	1	0	1	9	1	0	1	3	2	0	2	9	3	0	3
商学研究科	5	2	1	3	15	3	3	6	5	0	1	1	15	2	4	6
理工学研究科	20	4	3	7	60	19	4	23	26	6	2	8	66	18	6	24
総合政策研究科	5	1	0	1	15	3	2	5	5	0	0	0	15	2	2	4
言語コミュニケーション文化研究科	3	1	0	1	9	1	6	7	3	1	5	6	9	4	9	13
人間福祉研究科	5	0	5	5	15	2	12	14	5	2	0	2	15	4	11	15
教育学研究科	3	0	3	3	9	2	4	6	3	1	1	2	9	2	5	7
国際学研究科	2	1	0	1	6	11	5	16	2	0	1	1	6	1	2	3
経営戦略研究科	4	1	2	3	12	1	2	3	4	3	0	3	12	10	2	12
合 計	82	21	22	43	246	67	68	135	88	29	19	48	252	75	72	147
専門職学位課程																
司法研究科	30	5	4	9	110	35	21	56	30	14	7	21	90	42	20	62
経営戦略研究科	170	77	28	105	340	184	79	263	170	66	31	97	340	177	87	264
合 計	200	82	32	114	450	219	100	319	200	80	38	118	430	219	107	326
総 合 計	720	279	163	442	1,572	661	370	1,031	821	340	175	515	1,653	721	414	1,135

\*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2018年度									2019年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
聖和短期大学	150	-	150	150	300	-	304	304	150	-	136	136	300	-	287	287		
	2018年度									2019年度(ご参考)								
関西学院高等部	350	233	144	377	1,050	698	437	1,135	350	239	143	382	1,050	704	429	1,133		
関西学院中部	230	135	106	241	690	422	294	716	230	138	110	248	690	415	311	726		
関西学院千里国際高等部	96	28	54	82	288	82	174	256	96	34	57	91	288	102	178	280		
関西学院千里国際中部	96	32	41	73	288	91	148	239	96	26	46	72	288	90	142	232		
関西学院初等部	90	38	56	94	540	254	293	547	90	40	50	90	540	247	299	546		
	2018年度									2019年度(ご参考)								
関西学院幼稚園	-	33	40	73	300	100	117	217	-	45	34	79	300	96	107	203		
	2018年度									2019年度(ご参考)								
関西学院大阪インターナショナルスクール	-	-	-	-	280	128	138	266	-	-	-	-	280	134	135	269		
	2018年度									2019年度(ご参考)								
設置する全学校の総合計	7,432	3,534	3,609	7,143	28,168	14,814	14,318	29,132	7,533	3,558	3,582	7,140	28,259	14,743	14,338	29,081		

※各年度5月1日現在  
 ※入学定員と入学者数は編入学を含まない

## 5 教職員の状況

### ● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務	2018年度			2019年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	421	72	493	415	81	496
	准教授	75	38	113	76	38	114
	講 師	63	33	96	63	35	98
	助 教	38	10	48	31	9	40
	合 計	597	153	750	585	163	748
聖和短期大学	教授	3	4	7	3	4	7
	准教授	3	2	5	2	2	4
	講 師	2	1	3	2	2	4
	助 教	0	0	0	0	0	0
合 計	8	7	15	7	8	15	
関西学院高等部	合 計	41	13	54	41	11	52
関西学院中部	合 計	22	13	35	22	14	36
関西学院千里国際高等部	合 計	16	10	26	28	14	42
関西学院千里国際中部	合 計	10	10	20	8	15	23
関西学院初等部	合 計	17	14	31	18	14	32
関西学院幼稚園	合 計	6	11	17	6	10	16
関西学院大阪インターナショナルスクール	合 計	13	19	32	13	27	40
総 合 計		730	250	980	728	276	1,004

\* 文部科学省「学校基本調査」の回答による

### ● 職 員

(単位：名)

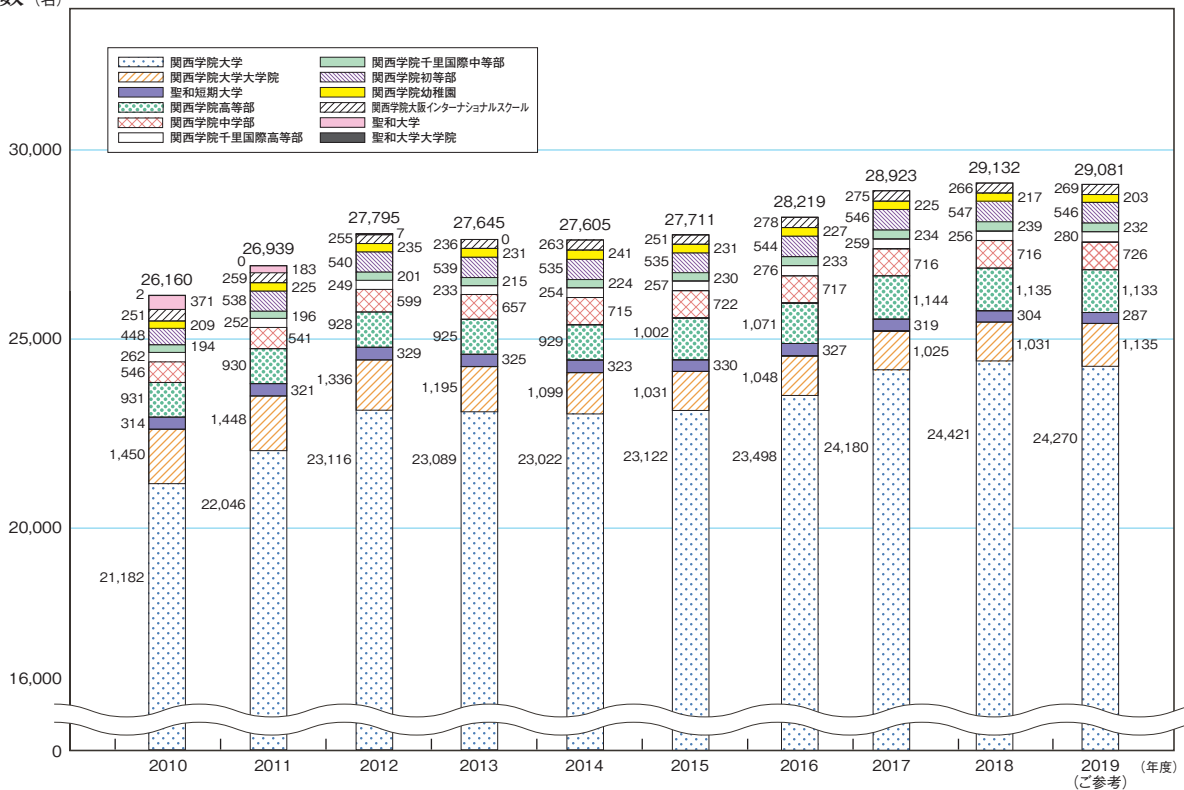
学 校 名	本 務	2018年度			2019年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	227	199	426	224	211	435
	教務	20	69	89	22	69	91
	医 療	1	13	14	2	13	15
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
合 計	250	281	531	250	293	543	
聖和短期大学	事務	2	2	4	2	2	4
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	2	3	5	2	3	5	
関西学院高等部	事務	3	6	9	3	6	9
	その他	0	8	8	0	8	8
合 計	3	14	17	3	14	17	
関西学院中部	事務	2	4	6	2	4	6
	その他	0	1	1	0	1	1
合 計	2	5	7	2	5	7	
関西学院千里国際高等部	事務	3	6	9	2	5	7
	その他	0	1	1	0	0	0
合 計	3	7	10	2	5	7	
関西学院千里国際中部	事務	1	4	5	1	5	6
	その他	0	2	2	0	7	7
合 計	1	6	7	1	12	13	
関西学院初等部	事務	1	2	3	1	2	3
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1	2	3	1	2	3	
関西学院幼稚園	事務	2	0	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	2	0	2	1	1	2	
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	4	4
合 計	0	0	0	0	4	4	
総 合 計	事務	241	223	464	236	236	472
	教務	20	70	90	22	70	92
	医 療	1	13	14	2	13	15
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	12	13	1	20	21
合 計	264	318	582	262	339	601	

\* 文部科学省「学校基本調査」の回答による

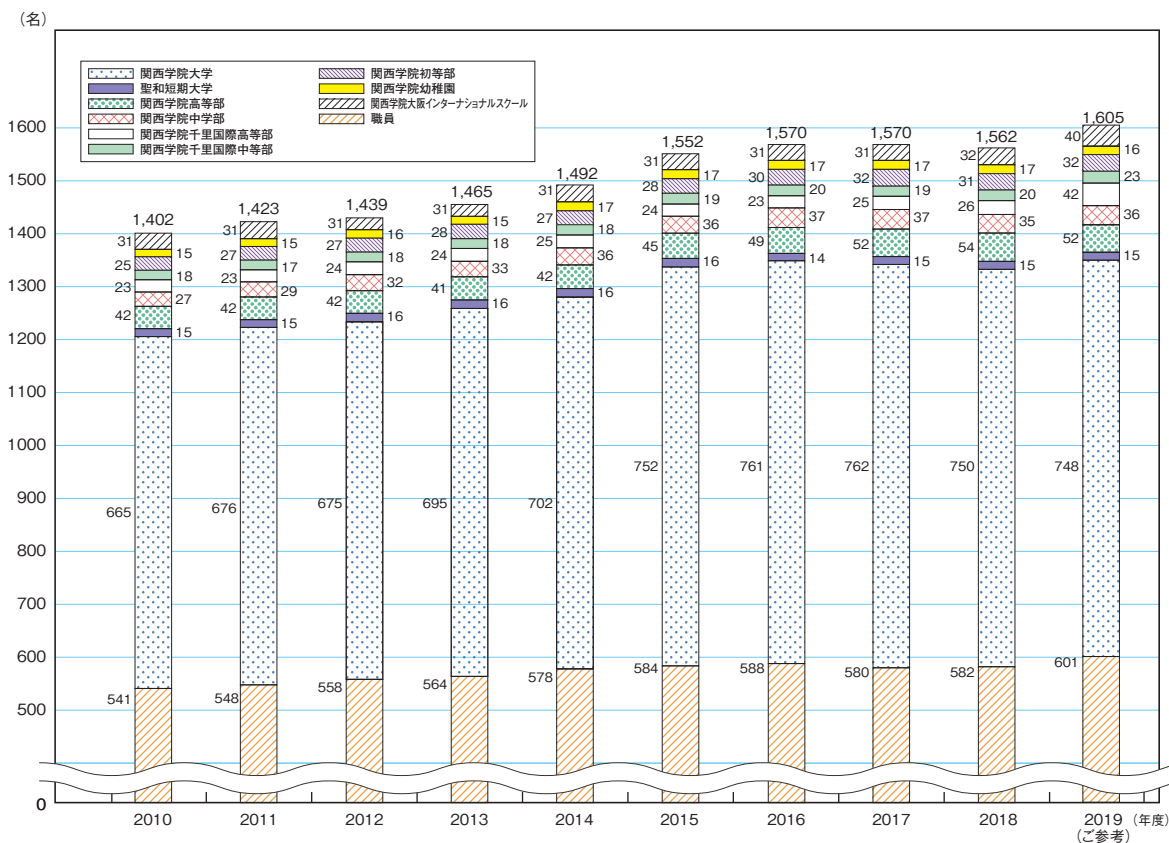
※各年度5月1日現在

## 6 主な運営活動指標等の推移

### ● 学生・生徒等数 (名)



### ● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による  
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数  
 ・教職員数は、本務者の人数  
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可  
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

● 役員

	2018年度		2019年度(ご参考)	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	宮原 明	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	清水 勝	第5号 事務局長	脇阪 聰史	第6号 評議員会選出
常任理事	清水 勝	第5号 事務局長	清水 勝	第5号 事務局長
	平松 一夫	第6号 評議員会選出	加藤 知	第8号 理事長選任
	加藤 知	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	第8号 理事長選任	富田 宏治	第8号 理事長選任
	富田 宏治	第8号 理事長選任	長峯 純一	第8号 理事長選任
	長峯 純一	第8号 理事長選任	福中 修二	第8号 理事長選任
理事	柳屋 孝安	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	第8号 理事長選任
	田淵 結	第1号 院長	舟木 讓	第1号 院長
	井藤真由美	第3号 学校長	井藤真由美	第3号 学校長
	枝川 豊	第3号 学校長	枝川 豊	第3号 学校長
	舟木 讓	第4号 宗教総主事	山本 俊正	第4号 宗教総主事
	Ruth M. Grubel	第6号 評議員会選出	Mackenzie D. Clugston	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	第6号 評議員会選出	神余 隆博	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	第6号 評議員会選出	西名 弘明	第6号 評議員会選出
	村上 一平	第6号 評議員会選出	日浦 直美	第6号 評議員会選出
	市川 晃	第7号 理事会選任	市川 晃	第7号 理事会選任
	大橋 太郎	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	川上 徹也	第7号 理事会選任	工藤 稔	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	鈴木 篤	第7号 理事会選任
	藤 洋作	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	水垣 宏隆	第7号 理事会選任	藤野 隆雄	第7号 理事会選任
宮武健次郎	第7号 理事会選任	村上 一平	第7号 理事会選任	
福中 修二	第8号 理事長選任			
監事	澤 登		澤 登	
	鈴木 敏之		鈴木 敏之	
	宮本 寛爾		仲尾 彰記	
	八木 春作		宮本 寛爾	
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日		2019年4月1日～2022年3月31日	
定員	理事：25名、監事：4名			

● 評議員

選任区分	2018年度		2019年度(ご参考)	
	氏名		氏名	
第1号 院長	田淵 結 *		舟木 讓 *	
第2号 学長	村田 治 *		村田 治 *	
第3号 学校長	赤木 敏之	井藤真由美 *	赤木 敏之	井藤真由美 *
	枝川 豊 *	William Kralovec	枝川 豊 *	William Kralovec
	田近 敏之	千葉 武夫	田近 敏之	千葉 武夫
	安田 栄三		藤原 康洋	
第4号 宗教総主事	舟木 讓 *		山本 俊正 *	
第5号 教役者	野田 和人	廣瀬規代志	野田 和人	廣瀬規代志
	森田 喜之	山崎 英穂	向井 希夫	山崎 英穂
第6号 宣教師	Theodore J. Kitchen, Jr.	小海 光	小海 光	Julia 碧 Thrasher
	Christian M. Hermansen	林 美恩	Christian M. Hermansen	林 美恩
第7号 卒業生	大西 俊一	大橋 太郎 *	川上 徹也 *	倉智 春吉
	川上 徹也 *	口羽 敦子	高原 利雄	辰馬 勝
	倉智 春吉	高原 利雄	富田 順治	西名 弘明 *
	水垣 宏隆 *	宮武健次郎 *	水垣 宏隆	村上 一平 *
	村上 一平 *	村上 英三	村上 英三	山中 英雄
		古里 龍平	金丸 康治	田口 明宏
		平松 一夫 *	神余 隆博 *	平松 一夫 *
第8号 父母・保護者	Ruth M. Grubel *	小菅 正伸 *	大鹿 薫久	加藤 知 *
	大鹿 薫久	田和 正孝	小菅 正伸 *	武田 文
	新海 哲哉	豊原 法彦	田中 敦	田和 正孝
	富田 宏治 *	宮原浩二郎	豊原 法彦	長峯 純一 *
	日浦 直美 *	松浦 克博	田澤 秀信	安田 栄三
	藤原 康洋	小野 宏	石原 誠	大寺 将史
	石原 誠	福中 修二 *	小野 宏	清水 勝 *
	清水 勝 *		藤田 忠弘	
	森田 光男			
第9号 学識経験者		武田 政義 *	Mackenzie D. Clugston *	高田 厚
		宮原 明 *	武田 政義 *	新田 信昭
			脇阪 聰史 *	
第10号 教職員				
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日		2019年4月1日～2022年3月31日	
定員	52名			

\*印：理事を兼務

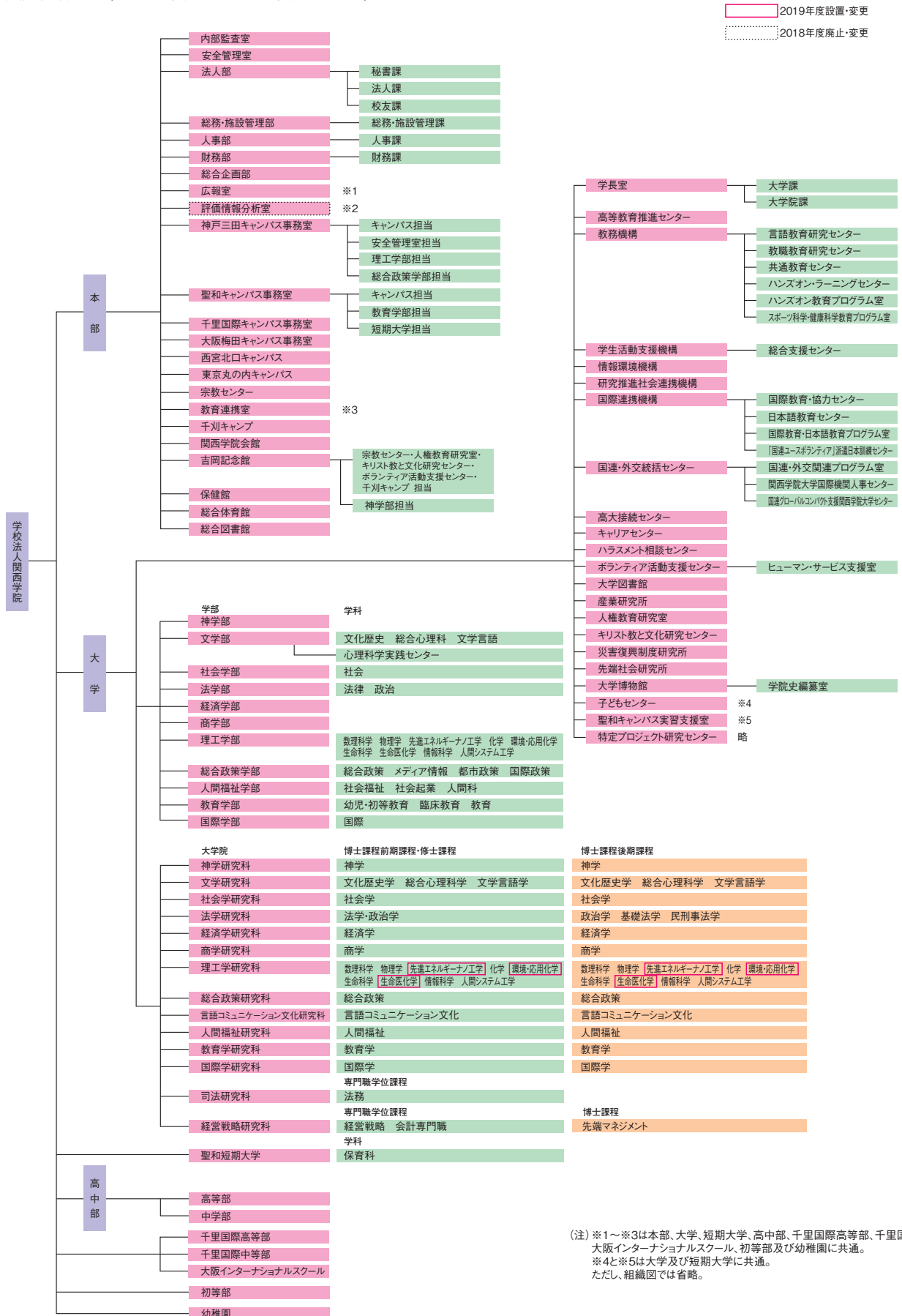
・各年度4月1日現在

※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中途の退任日及びその後任としての就任日は省略



8 組織

● 関西学院組織図 (2018年度～2019年度(ご参考))



(注) ※1～※3は本部、大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部及び幼稚園に共通。  
 ※4と※5は大学及び短期大学に共通。  
 ただし、組織図では省略。



## 教育研究活動等に関する概要

詳しくは以下をご覧ください。

- 大学ポートレート(私学版) <http://up-j.shigaku.go.jp/>  
関西学院大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000571801000.html>

### 3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

本学の特色>本学の目的

### 学生支援

学生生活支援>学生生活の支援  
本学での学び>学びの支援

### 教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

### 社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

### 学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

### 課外活動

学生生活支援>課外活動

### 教員情報

教員情報>教員組織

### その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色  
様々な取組>外国人教員、修業期間の多様化

### 進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、卒業後の進路、進路データ集

### 自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

### 国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

\*学部・研究科等の概要は「学部、学科情報」に掲載しています。(目的、3つの方針、教育課程、学修の成果に係る評価情報、教員情報、進路・就職情報、国際交流、学生支援、課外活動、その他の特長ある取り組み 等)

#### <大学ポートレートについて>

大学ポートレートは、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するものです。大学の情報の公表を求める社会的要請等を背景に、文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱により、大学団体、認証評価機関等から構成される「大学ポートレート運営会議」において審議された運営方針に基づき、大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営します。

- 関西学院大学ホームページ <https://www.kwansei.ac.jp>

### 大学学則

[https://www.kwansei.ac.jp/a\\_affairs/a\\_affairs\\_001256.html](https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_001256.html)

### 専門職大学院の履修モデル

[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004402.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html)

### 大学学則別表(教育課程表)

[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_003755.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html)

### 各学部のカリキュラム

[https://www.kwansei.ac.jp/university/university\\_001646.html](https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html)

### 学位規程

[https://www.kwansei.ac.jp/a\\_affairs/a\\_affairs\\_000599.html](https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_000599.html)

### シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>

### 研究科学位取得プロセス図

[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004309.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html)

### 教員総覧

[https://www.kwansei.ac.jp/university/university\\_001645.html](https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html)

「情報の公表」は右記のURLにまとめています。[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_m\\_000144.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_m_000144.html)

2 学生・生徒等の納付金 (2018年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2018	1	777,000	200,000	-	*	182,000	1,159,000
			910,000	200,000	-	*	218,000	1,328,000
			977,000	200,000	-	*	235,000	1,412,000
			1,085,000	200,000	-	106,000	266,000	1,657,000
			977,000	200,000	-	*	235,000	1,412,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2017	2	804,000	-	-	*	212,000	1,016,000
			965,000	-	-	*	254,000	1,219,000
			1,045,000	-	-	*	275,000	1,320,000
			1,177,000	-	-	106,000	310,000	1,593,000
			1,047,000	-	-	*	275,000	1,322,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2016	3	780,000	-	-	*	212,000	992,000
			935,000	-	-	*	254,000	1,189,000
			1,013,000	-	-	*	275,000	1,288,000
			1,159,000	-	-	106,000	310,000	1,575,000
			1,014,000	-	-	*	275,000	1,289,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2015	4	753,000	-	-	*	212,000	965,000
			903,000	-	-	*	254,000	1,157,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000
			1,118,000	-	-	106,000	310,000	1,534,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000

\* 文学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部の特定の学科・専修・コースに所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2018	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
			622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2017	2	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2016	3	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000

\* 文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要  
\* 総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要  
\* 経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2018	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2017	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2016	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2018	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
関西学院中学部	2017	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2016	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2018	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際高等部	2017	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2016	3	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2018	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際中等部	2017	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2016	3	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2018	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
関西学院初等部	2017	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2016	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2015	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2014	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2013	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

\* 関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部 (短縮授業)	幼児部 (平常授業)	小学部	中等部及び 高等部1・2年	高等部 3・4年	ポスト グラジュエイト
入学金			330,000			
授業料	1,554,000	1,737,000	1,737,000	2,077,000	2,181,000	2,181,000
教育充実費	210,000	235,000	235,000	275,000	275,000	275,000
合計	1,764,000	1,972,000	1,972,000	2,352,000	2,456,000	2,456,000

\* 学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2018	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2017	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2016	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 企業経営戦略 コース	2018	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
	2017	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
経営戦略 国際経営 コース	2018	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
	2017	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2018	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000	1,580,000
	2017	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2018	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2017	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費	合計
3歳児	324,000	100,000	40,000	24,000	8,000	496,000
4歳児	300,000	100,000	40,000	24,000	8,000	472,000
5歳児	300,000	100,000	40,000	24,000	8,000	472,000

## Ⅲ. 財務の概要

### 1 決算説明と事業の内容

#### (1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2018年度決算の概要を説明します。

2018年度の事業活動収入は前年度より1,644百万円（4.0%）増の42,807百万円、事業活動支出は前年度より790百万円（2.1%）増の38,129百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より854百万円増の4,678百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,722百万円（41.4%）増の5,879百万円となり、当年度収支差額は△1,201百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△9,400百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△10,601百万円となっています。

#### ①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比1,591百万円（3.9%）増の42,134百万円、教育活動支出は対前年度比996百万円（2.7%）増の37,876百万円となり、教育活動収支差額は前年度から595百万円増加し、4,259百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学の学費改定をはじめ、2015年度に開設した理工学部3学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）の学年進行に伴う学生数の増加などにより、対前年度比713百万円（2.2%）増の33,364百万円となりました。

- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で3,027名減少、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で451名減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比98百万円（6.4%）減の1,433百万円となりました。
- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、対前年度比1,011百万円（258.6%）増の1,402百万円となりました。井谷様からのご寄付については、全額を第3号基本金に組み入れるとともに、井谷憲次奨学金を新設し、関西学院大学の学生・院生の国際的なチャレンジを経済面で支援します。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比42百万円（1.1%）増の3,895百万円となりました。このうち国庫補助金は前年度から26百万円増加し、3,033百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県私立学校経常費補助金が前年度から18百万円増加したことなどにより、対前年度比16百万円（1.9%）増の859百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、前年度から受託事業収入で29百万円増加、補助活動収入で106百万円減少したことなどにより、対前年度比35百万円（3.5%）減の962百万円となりました。なお、日本財団からの助成金については、2016年度及び2017年度は雑収入で計上していましたが、今年度からは民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、対前年度比4百万円増の22,272百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、教育研究システムのリプレースに係る消耗品費等や、業務委託費等の増加などにより、対前年度比987百万円（6.8%）増の15,594百万円となりました。

## ②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入は対前年度比57百万円（16.1%）増の409百万円、教育活動外支出は対前年度比17百万円（28.1%）減の42百万円となり、教育活動外収支差額は前年度から73百万円増加し、367百万円となりました。

教育活動外収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)受取利息・配当金[収入]は、対前年度比57百万円（16.1%）増の409百万円となりました。
- (2)借入金等利息[支出]では、借入金残高が前年度末から1,485百万円減少し、対前年度比17百万円（28.1%）減の42百万円となりました。

## ③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は4,259百万円、教育活動外収支差額は367百万円となり、経常収支差額は、前年度から668百万円増加し、4,626百万円となりました。

## ④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比3百万円（1.3%）減の264百万円、特別支出は対前年度比190百万円（47.3%）減の212百万円となり、特別収支差額は、前年度から186百万円増加し、52百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から6百万円（3.2%）減少し、施設設備補助金が前年度から3百万円（3.6%）増加したことなどにより、対前年度比3百万円（1.3%）減の264百万円となりました。

(2)資産処分差額[支出]では、図書の除却が前年度から増加したものの、他の有形固定資産の除却が前年度に比べ減少したことなどにより、対前年度比191百万円(47.7%)減の210百万円となりました。

## (2)2018年度の主な事業について

2018年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### ①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
スーパーグローバル大学(SGU)関連事業	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は、2018年度で5年目を迎えました。</p> <p>2017～2019年度は、第2回中間評価(2020年度前半に実施)に向けて、より高い目標の達成のために取り組む期間です。特に、本学SGU構想の目玉である「ダブルチャレンジ制度」(学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度)は、2019年度入学生から全学生に課すこととなります。そのため、2018年度も、アウェイチャレンジとなる留学等の「インターナショナルプログラム」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニングプログラム」を重点的に拡大しました。</p> <p>①インターナショナルプログラム：協定に基づく海外派遣学生数は約2,000人に、5年間で2倍以上増加 2018年度は1,962人の学生を海外協定大学に派遣しました。前年度比392人増加、SGU採択前の2013年度に比べると1,067人増と2倍以上の規模に拡大しています。また、外国人留学生の受入についても1,292人を迎え、前年度比49人増、2013年度比379人増となりました。いずれも量的な拡大だけでなく、学部・研究科がそれぞれの専門性に基づいたプログラムの開発を進めています。協定大学への派遣については学部・研究科提供のプログラムが全体の27.2%を占めるなど、質的な拡充も進んでいます。</p> <p>②ハンズオン・ラーニングセンター始動 2017年度に全学組織として設置した「ハンズオン・ラーニングセンター」を中心に「キャンパスを出て、実社会を学ぶ」実践的・体験的な教育プログラムの質量両面での拡充を進めました。東北から中国地方まで全国で展開しているユニークな取組は、マスメディアでも多く報道され、学外からも高い関心が寄せられました。</p> <p>③大学院「国連・外交コース」第1期生修了 2019年3月、大学院(修士レベル)「国連・外交コース」から第1期生を5人輩出しました。彼らは同コース所定課程(すべて英語で授業)から23単位を修得し、国際機関でのインターンシップ等を通じて国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付けてきました。高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、2019年度からは修了者たちに向けて長期的なキャリア形成をサポートするステージに入ります。</p> <p>④質保証等に関する知見を学内外に広く共有 全学生を対象とするeポートフォリオの機能を追加することによって、学生は学習の記録・成果や自身の目標の達成状況をより容易に蓄積し、振り返ることができるようになりました。また、2019年2月のシンポジウムでは本学のIRやポートフォリオに関する知見を、3月のシンポジウムでは日米の学習成果の可視化に関する最新動向を学外に広く共有しました。</p> <p>⑤将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づく中期総合経営計画を策定 将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づく「中期総合経営計画」は、経営資源のより効果的な活用をめざし教学、財政、人事、建設、情報化等の諸計画が一体的かつ整合的に策定しているもので、私立大学の「総合的マネジメントの実現」に向けて大きく前進しています。また、2018年度は20回を超える講演・ヒアリング依頼に対応し、知見を学外に広く共有しました。</p> <p>【事業総額(人件費含む)289,562千円】</p>	199,951

<p>スーパーグローバル ハイスクール(SGH) 関連事業</p>	<p>関西学院高等部と関西学院千里国際高等部は共に文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の指定校に採択されています。</p> <p>関西学院高等部は、2014年度にSGH事業の指定校として採択され、最終年度となる5年目を終了しました。2018年度も海外(カンボジア)でのフィールドワークの実施や、学校設定科目「グローバル・スタディ」(関西学院内外の講師の協力を得てオムニバス型講義の開講)を実施しました。また、3年生対象の授業「グローバル・スタディⅢ」では、2018年度から新たにインドネシア・バリ島のハラパン高校とインターネット(Skype)を利用した合同授業や相互訪問を始め、互いに協力して課題研究に取り組みました。ハラパン高校との取り組みはSGH終了後も継続する予定です。1月には成果発表会を開催し、さらにSGH校・近隣校などへのSGHレビュー送付や英語版ホームページを通じて、成果の普及に努めました。</p> <p>関西学院千里国際高等部は、2015年度にSGH事業の指定校として採択され、4年目を終了しました。「知の探究」「リサーチとフィールドスタディ」と称した探究型学習を推進するクラスを開講しています。2018年度は、伊勢市やつくば市、仙台市等でフィールドスタディを行い、その成果を論文にまとめ、発表しました。また、関西学院大学総合政策学部・理工学部の教員から指導を受ける高大連携を軸とした教育も引き続き展開し、両学部の主催イベントで研究内容を発表しました。</p> <p>【事業総額(人件費含む)高等部7,480千円、千里国際高等部7,800千円】</p>	<p>5,581</p>
<p>国際化関連経費</p>	<p>関西学院大学は世界49カ国・地域、246の大学、大学コンソーシアム、国際・国連機関などと国際的なネットワークを構築し、協定校との交換留学、長期留学、中期留学、短期留学、交流セミナー、クロス・カルチュラル・カレッジなどの独自プログラムを通じ、さまざまな学生交流を実施しています。</p> <p>2018年度は「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業の諸施策以外でもさらに国際化を推進し、海外拠点や協定校をはじめとした海外とのネットワーク拡充、国連・国際機関との連携強化、学生交流の促進などの取り組みを展開しました。</p> <p>学生の海外派遣では、スペイン語中期留学をはじめとする新たな留学プログラムを開発し、拡充を図りました。加えて、日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」の充実にも注力しました。</p> <p>外国人留学生の受入では、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの実現にむけて、外国人留学生が英語で学ぶカリキュラム「現代日本プログラム」を充実させるとともに、新たな短期受入プログラム「KGU Summer School」を開講し、海外協定大学からの学生を受け入れ、本学学生が海外学生と共修できる機会を拡大しました。さらに生活支援のため、国際教育寮への日本人学生によるレジデント・アシスタント(RA)の配置、学生団体のピアサポート活動なども促進しました。</p>	<p>641,483</p>
<p>高大接続および 連携強化</p>	<p>2016年度に本学の企画提案事業「『主体性等』をより適切に評価する面接や書類審査など教科・科目によらない評価手法の調査研究」が文部科学省の「大学入学選抜改革推進委託事業」(主体性等分野)に採択され、本学が幹事校を務めました。2018年度は本事業の最終年度であり、高校生の主体的な学びを評価する仕組みとして開発した「JAPAN e-Portfolio」においては、当初の目標を大幅に上回る113の大学および19万人を超える生徒が活用し、本学の2019年度入試でも実際に活用しました。また、主体性の評価・尺度研究として高校、大学、企業へのアンケートの実施、大学、教育委員会・高等学校、事業者を対象とした主体性等評価に関するフォーラムの開催等を行いました。</p> <p>さらに、本学教職員による高等学校への出張講義や進路・進学講演会等を108校において実施し、高大連携を推進しました。</p>	<p>63,895</p>
<p>支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>経済的な理由により本学への進学を強く希望するものの、困難を抱えている受験生を支援する「ランパス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉強支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」や、SGHおよびSSH公募制推薦入試に極めて優秀な成績で合格し入学した者を対象とした「高大接続奨励支給奨学金」を支給しました。</p> <p>また、災害等により家計状況が急変した学生を対象にした「特別支給奨学金」「大学院特別支給奨学金」「後援会奨学金」等、多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生の経済的支援にあたりました。</p>	<p>1,102,468</p>



<p>就職支援・キャリア教育 関連事業</p>	<p>2018年度は、インターンシップの拡大と売り手市場の影響で、早期から準備することにより順調に就職活動を終えた学生と準備不足から苦戦した学生の二極化が一段と進みました。就職活動を続ける大学4年生・大学院前期課程2年生を対象に「学内企業説明会」(参加企業数203社、参加学生数2,033人)や各種セミナー等を開催するなどのサポートの結果、内定状況は前年度を上回ることができました。大学3年生・大学院前期課程1年生対象プログラムでは「業界・仕事研究セミナー」(参加学生数10,345人)、「学内企業説明会」(参加企業数810社、参加学生数34,952人)などを実施するとともに、18,598件(前年度比1,859件増)の個人面談を実施し、個別支援のニーズに丁寧に応えました。</p> <p>また、進路選択や就職活動に関する質問に24時間365日、会話形式で対応するAI(人工知能)「KG キャリア Chatbot」を7月に導入し、17,171回の質問を受け付けました。利用状況を見ると、利用者の60.7%が窓口時間外に利用しており、45.9%がこれまでキャリアセンターを利用していなかった学生で、利便性向上とともに新たな学生層のサポートにつながりました。</p> <p>課題と捉えている筆記試験対策としては、引き続き Webでの模擬試験「SMART SPI」を無料で受検できる機会を提供しました。</p>	<p>166,897</p>
<p>課外活動支援および 正課教育と課外活動の 両立の促進</p>	<p>学生が課外活動を通じて自己の能力を高め、将来への可能性を広げられるよう、課外活動団体への経済的支援、トレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設を提供しました。また、学生が安心・安全に課外活動に取り組めるよう各学生団体への指導・助言に力を入れました。</p>	<p>163,532</p>
<p>図書関連費用</p>	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書冊数は2018年度末時点で約238万冊となりました。</p>	<p>905,326</p>
<p>受託研究・ 学外共同研究</p>	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を活性化することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たしています。2018年度は30件の受託研究と74件の学外共同研究を実施しました。</p>	<p>298,785</p>
<p>情報環境整備・運用 および情報教育 関連経費</p>	<p>2018年度は教育研究システムや事務用 PC、事務システム(人事・給与・就業管理・学生システム)、証明書発行機等のリプレースを実施しました。</p> <p>ネットワーク環境については、キャンパスの ICT 化が急速に進む中で、インターネット接続を最大7.5Gbpsに増速しました。また、西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際の各キャンパスと千刈キャンプに新設の西宮北口キャンパスを加えた9拠点間を接続し、一部区間においては増速を行い、教育研究・業務利用に耐えうる環境を提供しています。</p> <p>セキュリティ強化としては、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施するとともに、標的型メール訓練の対象として新たに教員を加えました。学生に対してはセキュリティ講習会を開催し、BYOD(Bring Your Own Device)に対応したアンチウィルスソフトの提供を開始しました。</p>	<p>1,154,678</p>

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
<p>西宮北口キャンパス 開設工事</p>	<p>2019年4月、阪急西宮北口駅直結の「阪急西宮ガーデンズ ゲート館」(7階~10階)に、立地特性を活かした教育・研究活動の活性化と情報発信機能の強化を目的として、西宮北口キャンパスを開設しました。司法研究科が西宮上ヶ原キャンパスから同キャンパスの7階~9階に移転し、10階には「公認心理師」の養成と、市民や関係者を対象に総合的な心理に関する支援を行うための「心理学実践センター」を開設しました。</p> <p>また、7階の一部に設けた「NISHIKITA CROSS」では、小学生対象のアフタースクール(放課後学習支援)として「関西学院クレセントスクール」を開設するとともに、地域住民や阪急西宮ガーデンズを利用する沿線住民を対象に、子育て、健康、キャリア支援、留学、経営などのセミナーを提供します。</p>	<p>776,844</p>

キャリアセンター事務室の拡張・全面改修工事	キャリアセンターは各キャンパスに事務室を設け、学生の進路・就職に関する支援に力を入れています。2018年度は、就職活動の拠点として特に学生の利用が多い大阪梅田キャンパス(アプローチタワー10階)のキャリアセンター事務室の拡張・全面改修工事を行い、学生が来室しやすい、居心地の良い環境を整えました。	12,425
AV設備およびパソコンシステム更新工事	大学では、AV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備を更新しました。 初等部では、2017年度に実施した1年生から3年生の普通教室に続き、4年生以上の普通教室およびベーツチャペルのAV設備を更新しました。普通教室では、電子黒板と生徒が使うタブレット端末を連動させる仕組みを導入することで、よりインタラクティブな授業展開が可能となりました。 また、千里国際高等部・中等部および大阪インターナショナルスクールでは、生徒用PCの更新、コンピューターラボの改修工事などを行いました。	284,022
高等部・中学部ICT環境整備	高等部と中学部において、前年度に引き続き、無線LAN環境の整備や電子黒板機能付きプロジェクターの設置、iPadの配備などを行い、2年間で全普通教室(45教室)と特別教室(46教室)のICT環境を整備しました。これにより、プレゼンテーションやディスカッションなどの協働的な活動を促進し、より主体的な学びが可能となりました。 なお、高等部では2018年度入学生から1人1台のiPad(BYOD)を使用した授業を実施しています。 ※BYOD：Bring Your Own Device	68,662
グラウンドの全天候化工事	西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6か年にわたり、人工芝化を進めてきました。2018年度は高等部グラウンドを整備しました。	175,876
大規模設備更新・改修工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える影響は大きく、安全性確保の観点からも計画的に更新・改修しています。2018年度は、神戸三田キャンパスIV号館の空調更新(4年計画の1年目)、聖和寮のボイラーを更新しました。	331,400
防災体制・設備構築工事	全キャンパスの防災体制構築および体制を支える設備備品について、年次的に整備を進めています。2018年度は地震発生時の帰宅困難者対応として高等部体育館に発電機を設置しました。また第1教授研究館本館・新館、吉岡記念館などの一斉放送設備、国際学生レジデンスIVの非常放送設備を整備しました。	44,578
防犯体制構築工事	西宮上ヶ原キャンパスの防犯カメラおよびセキュリティセンター内の機器を更新しました。また、防犯機能を強化するために、総合体育館1階に防犯カメラを設置しました。	61,154
照明器具改修工事	学内の古いタイプの蛍光灯およびトイレ照明をLED照明に変更し、廊下階段などについては人感センサーを設置することにより省エネ化を図っています。2018年度は学生会館新館、大学図書館などの照明器具を更新しました。	60,943
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設などの美装および設備充実を進めています。2018年度はE号館、第4別館、大学図書館のトイレを改修しました。	199,994

### (3)貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2018年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、西宮北口キャンパス開設工事などによる増加がありましたが、備品等の除却や減価償却などにより、対前年度比567百万円減少しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増した事などにより、対前年度比3,830百万円増加、その他の固定資産は、有価証券や貸与奨学金の減少などにより、対前年度比253百万円減少、流動資産は、現預金の増加などにより、対前年度比72百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比3,082百万円増の183,606百万円となりました。

固定負債では、新規の借入をしなかったことと、2019年度に返済する1,301百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比1,277百万円減の11,721百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金183百万円、未払金が150百万円、それぞれ減少したことなどにより、対前年度比319百万円減の11,092百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比1,596百万円減の22,812百万円、基本金は、5,879百万円を組み入れし、171,395百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△10,601百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が5,686百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額5,360百万円と2018年度基本金に係る未払金326百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比4,678百万円増の160,794百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

## (4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2014～2018年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

## ①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2017 年度	2018 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	9.3	10.9	△	学生生徒等納付金、寄付金などの事業活動収入が増加し、対前年度比1.6ポイント増
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	79.8	78.4	～	学生生徒等納付金は増加したものの、寄付金や経常費等補助金、受取利息・配当金なども増加したため、対前年度比1.4ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	1.4	3.7	△	寄付金収入が増加し、対前年度比2.3ポイント増
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	9.5	9.3	△	経常費等補助金は増加したものの、学生生徒等納付金や寄付金など他の事業活動収入も増加したため、対前年度比0.2ポイント減	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	54.5	52.4	▼	学生生徒等納付金や寄付金などの経常収入が増加し、人件費が前年度並みであったため、対前年度比2.1ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	33.5	34.1	△	教育研究経費が増加したため、前年度比0.6ポイント増
		経常収入				
管理経費 率	管 理 経 費	2.2	2.5	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.1	0.1	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後 収支比率	事業活動支出	100.9	103.3	▼	学生生徒等納付金や寄付金などの事業活動収入は増加したものの、事業活動支出と基本金組入額も増加したため、対前年度比2.4ポイント増
	事業活動収入-基本金組入額					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

## ②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2017 年度	2018 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	86.5	87.6	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比1.1ポイント増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.8	96.8	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比1.0ポイント増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3	87.4	▼	
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	12.6	△	
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.3	30.7	△	第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比2.4ポイント増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	201.6	208.0	△	現金預金等の流動資産が増加し、短期借入金や未払金等の流動負債も減少したため、対前年度比6.4ポイント増
	前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	398.0	399.5	△	現金預金が増加し、前受金が減少したため、対前年度比1.5ポイント増
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.2	6.4	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 0.8ポイント減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.3	6.0	▼	
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.5	12.4	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比1.1ポイント減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.6	14.2	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 1.4ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

## 資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	33,488,602,000	33,364,470,230	124,131,770
授業料収入	24,631,185,000	24,531,277,600	99,907,400
入学料収入	1,814,745,000	1,830,230,000	△ 15,485,000
研究資金料収入	30,373,000	29,843,000	530,000
実習費収入	486,306,000	479,068,000	7,238,000
教育充実費収入	6,483,294,000	6,455,733,350	27,560,650
冷暖房費収入	28,958,000	29,405,600	△ 447,600
特別講座費収入	13,741,000	8,912,680	4,828,320
手数料収入	1,544,643,000	1,433,011,552	111,631,448
入学検定料収入	1,520,937,000	1,409,918,000	111,019,000
試験審査料収入	1,860,000	796,000	1,064,000
証明手数料収入	13,350,000	12,707,560	642,440
大学入試センター試験実施手数料収入	8,496,000	9,589,992	△ 1,093,992
寄付金収入	328,350,000	380,078,647	△ 51,728,647
特別寄付金収入	328,350,000	380,078,647	△ 51,728,647
補助金収入	4,006,489,000	3,975,828,683	30,660,317
国庫補助金収入	3,177,353,000	3,114,192,307	63,160,693
学術研究振興資金収入	6,000,000	3,000,000	3,000,000
地方公共団体補助金収入	823,136,000	858,636,376	△ 35,500,376
資産売却収入	500,000,000	500,000,000	0
有価証券売却収入	500,000,000	500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	924,412,000	961,719,805	△ 37,307,805
補助活動収入	451,643,000	411,129,624	40,513,376
附属事業収入	3,190,000	2,588,400	601,600
受託事業収入	455,077,000	496,559,700	△ 41,482,700
民間財団からの助成事業収入	-	26,050,000	△ 26,050,000
免許状更新講習料収入	4,050,000	4,617,000	△ 567,000
その他の事業収入	10,452,000	20,775,081	△ 10,323,081
受取利息・配当金収入	384,324,000	409,195,323	△ 24,871,323
第2号基本金引当特定資産運用収入	6,873,000	6,870,399	2,601
第3号基本金引当特定資産運用収入	62,123,000	68,880,301	△ 6,757,301
退職給与引当金引当特定資産運用収入	47,279,000	48,071,095	△ 792,095
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,206,000	13,210,712	△ 4,712
減価償却引当特定資産運用収入	78,364,000	88,905,968	△ 10,541,968
その他の受取利息・配当金収入	176,479,000	183,256,848	△ 6,777,848
雑収入	1,019,241,000	1,078,294,741	△ 59,053,741
施設設備利用料収入	137,525,000	150,847,474	△ 13,322,474
退職金財団交付金収入	665,602,000	658,307,945	7,294,055
雑収入	216,114,000	269,139,322	△ 53,025,322
借入金等収入	-	-	0
前受金収入	5,492,934,000	5,495,535,478	△ 2,601,478
授業料前受金収入	2,895,710,000	2,919,925,050	△ 24,215,050
入学料前受金収入	1,785,560,000	1,760,275,000	25,285,000
研究資料費前受金収入	3,932,000	287,000	3,645,000
実習費前受金収入	59,294,000	58,470,250	823,750
教育充実費前受金収入	710,661,000	714,332,500	△ 3,671,500
冷暖房費前受金収入	2,900,000	-	2,900,000
その他の前受金収入	34,877,000	42,245,678	△ 7,368,678
その他の収入	1,232,363,000	1,163,768,235	68,594,765
第3号基本金引当特定資産取崩収入	37,475,000	-	37,475,000
預り金引当資産取崩収入	-	844,406	△ 844,406
前期末未収入金収入	819,926,000	790,556,653	29,369,347
貸付金回収収入	215,175,000	204,510,216	10,664,784
預り金受入収入	-	19,797,257	△ 19,797,257
仮払金回収収入	4,389,000	86,139	4,302,861
預託金回収収入	-	12,410	△ 12,410
貸与奨学金回収収入	155,398,000	147,961,154	7,436,846
資金収入調整勘定	△ 6,342,550,000	△ 6,305,117,908	△ 37,432,092
期末未収入金	△ 843,642,000	△ 804,097,860	△ 39,544,140
前期末前受金	△ 5,498,908,000	△ 5,501,020,048	2,112,048
前年度繰越支払資金	20,479,297,000	21,893,579,797	△ 1,414,282,797
収入の部合計	63,058,105,000	64,350,364,583	△ 1,292,259,583

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異										
科 目																		
人	件	費	支	出		22,414,621,000	22,239,320,908	175,300,092										
教	員	人	件	費	支	14,919,949,000	14,813,059,335	106,889,665										
職	員	人	件	費	支	6,294,967,000	6,262,731,669	32,235,331										
役	員	報	酬	支	出	41,300,000	49,307,800	△ 8,007,800										
年	金	支				54,970,000	51,804,820	3,165,180										
退	職	金	支			1,103,435,000	1,062,417,284	41,017,716										
教	育	研	究	経	費	11,401,723,000	11,156,604,320	245,118,680										
消	耗	品	水	費	支	941,316,000	1,196,682,816	△ 255,366,816										
光	熱	費				772,125,000	674,121,432	98,003,568										
旅	費	交	通	費	支	428,407,000	332,381,003	96,025,997										
奨	学	利	通	費	支	1,183,001,000	1,102,467,190	80,533,810										
福	信	利	通	費	支	2,313,000	2,751,465	△ 438,465										
通	刷	運	搬	費	支	197,440,000	170,791,514	26,648,486										
印	刷	製	本	費	支	286,713,000	259,202,753	27,510,247										
修	繕	賃	料	支	出	1,041,344,000	1,172,517,886	△ 131,173,886										
保	險	借	料	支	出	92,430,000	92,356,034	73,966										
賃	租	公	課	支	出	466,835,000	435,696,786	31,138,214										
公	租	公	課	支	出	57,700,000	74,011,914	△ 16,311,914										
諸	会	費	合	費	支	42,401,000	49,157,254	△ 6,756,254										
会	議	会	数	料	支	63,275,000	49,078,875	14,196,125										
支	務	手	託	費	支	1,575,171,000	1,656,734,036	△ 81,563,036										
業	務	委	託	費	支	2,837,263,000	2,764,309,752	72,953,248										
広	告	動	補	助	支	84,938,000	83,178,174	1,759,826										
学	生	活	費	支	407,822,000	394,631,490	13,190,510											
研	究	費	支		896,002,000	627,507,656	268,494,344											
部	長	室	費	支	18,437,000	12,207,064	6,229,936											
雑	費	支			6,790,000	6,819,226	△ 29,226											
管	理	経	費	支	962,165,799	962,165,799	0											
消	耗	品	水	費	支	36,163,000	43,878,707	△ 7,715,707										
光	熱	費			13,928,000	12,944,504	983,496											
旅	費	交	通	費	支	48,839,000	34,991,623	13,847,377										
福	利	通	費	支	21,236,000	22,223,874	△ 987,874											
通	信	運	搬	費	支	48,626,000	46,602,289	2,023,711										
印	刷	製	本	費	支	106,900,000	86,223,528	20,676,472										
修	繕	賃	料	支	出	49,445,000	78,684,695	△ 29,239,695										
保	險	借	料	支	出	13,031,000	10,830,140	2,200,860										
賃	租	公	課	支	出	57,984,000	68,342,712	△ 10,358,712										
公	租	公	課	支	出	12,864,000	14,146,498	△ 1,282,498										
諸	会	費	合	費	支	3,676,000	4,509,302	△ 833,302										
会	議	会	数	料	支	10,521,000	7,565,575	2,955,425										
支	務	手	託	費	支	132,414,000	128,615,767	3,798,233										
業	務	委	託	費	支	184,861,000	196,121,801	△ 11,260,801										
広	告	動	補	助	支	136,789,000	107,826,547	28,962,453										
学	生	活	費	支	750,000	1,681,126	△ 931,126											
研	究	費	支		-	1,616,505	△ 1,616,505											
研	修	費	支		41,868,000	19,807,971	22,060,029											
部	長	室	費	支	4,067,000	5,820,862	△ 1,753,862											
雑	費	支			6,000,000	11,879,973	△ 5,879,973											
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	32,203,799	56,217,000	△ 24,013,201
過	年	度	修	正	支		-	1,634,800	△ 1,634,800									
借	入	金	等	利	息	支	42,184,171	42,184,171	0									
借	入	金	等	利	息	支	42,184,171	42,184,171	0									
借	入	金	等	返	済	支	1,484,530,000	1,484,530,000	0									
借	入	金	等	返	済	支	1,484,530,000	1,484,530,000	0									
施	設	関	係	支	出	1,822,549,000	1,509,561,424	312,987,576										
建	物	支			1,590,739,000	1,314,736,942	276,002,058											
構	築	物	支		231,810,000	194,824,482	36,985,518											

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
設 備 関 係 支 出	2,272,054,000	1,427,659,746	844,394,254
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,619,119,000	1,038,254,033	580,864,967
管 理 用 機 器 備 品 支 出	6,081,000	15,253,319	△ 9,172,319
図 書 支 出	646,854,000	372,285,260	274,568,740
車 両 支 出	—	1,867,134	△ 1,867,134
資 産 運 用 支 出	3,620,171,000	3,108,246,746	511,924,254
有 価 証 券 購 入 支 出	1,000,000,000	300,000,000	700,000,000
出 資 金 支 出	244,000	239,800	4,200
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,506,873,000	1,506,720,400	152,600
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	107,105,944	△ 107,105,944
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	13,054,000	33,028,602	△ 19,974,602
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	61,152,000	△ 61,152,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,109,438,000	3,439,531,023	△ 330,093,023
貸 付 金 支 払 支 出	126,000,000	124,657,620	1,342,380
貸 与 奨 学 金 支 出	219,279,000	60,842,000	158,437,000
敷 金 支 払 支 出	119,327,000	115,089,300	4,237,700
預 託 金 支 出	—	10,360	△ 10,360
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,362,891,000	2,868,310,876	△ 505,419,876
前 払 金 支 払 支 出	281,941,000	270,620,867	11,320,133
[予 備 費]	(32,203,970)	—	667,796,030
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,380,363,000	△ 2,972,746,355	592,383,355
期 末 未 払 金	△ 2,080,500,000	△ 2,709,339,463	628,839,463
前 期 末 前 払 金	△ 299,863,000	△ 263,406,892	△ 36,456,108
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,641,236,000	21,953,306,801	△ 4,312,070,801
支 出 の 部 合 計	63,058,105,000	64,350,364,583	△ 1,292,259,583

## 注 記

## 予備費使用内訳

管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	32,203,799
借入金等利息支出	借入金利息支出	171
	合 計	32,203,970



## 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	33,488,602,000	33,364,470,230	124,131,770
		授 業 料	24,631,185,000	24,531,277,600	99,907,400
		入 学 金	1,814,745,000	1,830,230,000	△ 15,485,000
		研 究 資 料 費	30,373,000	29,843,000	530,000
		実 験 実 習 費	486,306,000	479,068,000	7,238,000
		教 育 充 実 費	6,483,294,000	6,455,733,350	27,560,650
		冷 暖 房 費	28,958,000	29,405,600	△ 447,600
		特 別 講 座 費	13,741,000	8,912,680	4,828,320
		手 数 料	1,544,643,000	1,433,011,552	111,631,448
		入 学 検 定 料	1,520,937,000	1,409,918,000	111,019,000
		試 験 審 査 料	1,860,000	796,000	1,064,000
		証 明 手 数 料	13,350,000	12,707,560	642,440
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	8,496,000	9,589,992	△ 1,093,992
		寄 付 金	328,350,000	1,402,078,647	△ 1,073,728,647
		特 別 寄 付 金	328,350,000	380,078,647	△ 51,728,647
		現 物 寄 付	-	1,022,000,000	△ 1,022,000,000
		経 常 費 等 補 助 金	3,953,636,000	3,894,669,084	58,966,916
		国 庫 補 助 金	3,124,500,000	3,033,032,708	91,467,292
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	3,000,000	3,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	823,136,000	858,636,376	△ 35,500,376
		付 随 事 業 収 入	924,412,000	961,719,805	△ 37,307,805
		補 助 活 動 収 入	451,643,000	411,129,624	40,513,376
		附 属 事 業 収 入	3,190,000	2,588,400	601,600
		受 託 事 業 収 入	455,077,000	496,559,700	△ 41,482,700
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	-	26,050,000	△ 26,050,000
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	4,617,000	△ 567,000
		そ の 他 の 事 業 収 入	10,452,000	20,775,081	△ 10,323,081
雑 収 入	1,019,241,000	1,078,294,741	△ 59,053,741		
施 設 設 備 利 用 料	137,525,000	150,847,474	△ 13,322,474		
退 職 金 財 団 交 付 金	665,602,000	658,307,945	7,294,055		
雑 収 入	216,114,000	269,139,322	△ 53,025,322		
教 育 活 動 収 入 計	41,258,884,000	42,134,244,059	△ 875,360,059		
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	22,427,677,000	22,272,349,510	155,327,490
		教 員 人 件 費	14,919,949,000	14,813,059,335	106,889,665
		職 員 人 件 費	6,294,967,000	6,262,731,669	32,235,331
		役 員 報 酬	41,300,000	49,307,800	△ 8,007,800
		年 金	54,970,000	51,804,820	3,165,180
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	965,682,000	972,148,157	△ 6,466,157
		退 職 金	150,809,000	123,297,729	27,511,271
		教 育 研 究 経 費	14,927,185,000	14,519,038,858	408,146,142
		消 耗 品 費	941,316,000	1,196,682,816	△ 255,366,816
光 熱 水 費	772,125,000	674,121,432	98,003,568		
旅 費 交 通 費	428,407,000	332,381,003	96,025,997		

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費		1,183,001,000	1,102,467,190	80,533,810
		福 利 費		2,313,000	2,751,465	△ 438,465
		通 信 運 搬 費		197,440,000	170,791,514	26,648,486
		印 刷 製 本 費		286,713,000	259,202,753	27,510,247
		修 繕 繕 費		1,041,344,000	1,172,517,886	△ 131,173,886
		保 険 料		92,430,000	92,356,034	73,966
		賃 借 料		466,835,000	435,696,786	31,138,214
		公 租 公 課		57,700,000	74,011,914	△ 16,311,914
		諸 会 費		42,401,000	49,157,254	△ 6,756,254
		会 議 会 合 費		63,275,000	49,078,875	14,196,125
		支 払 手 数 料		1,575,171,000	1,656,734,036	△ 81,563,036
		業 務 委 託 費		2,837,263,000	2,764,309,752	72,953,248
		広 告 費		84,938,000	83,178,174	1,759,826
		学 生 活 動 補 助 費		407,822,000	394,631,490	13,190,510
		研 究 費		896,002,000	627,507,656	268,494,344
		部 長 室 費		18,437,000	12,207,064	6,229,936
		雑 費		6,790,000	6,819,226	△ 29,226
		減 価 償 却 費		3,525,462,000	3,362,434,538	163,027,462
		<b>管 理 経 費</b>		<b>1,075,371,157</b>	<b>1,075,371,157</b>	<b>0</b>
		消 耗 品 費		36,163,000	43,878,707	△ 7,715,707
		光 熱 水 費		13,928,000	12,944,504	983,496
		旅 費 交 通 費		48,839,000	34,991,623	13,847,377
		福 利 交 通 費		21,236,000	22,223,874	△ 987,874
		通 信 運 搬 費		48,626,000	46,602,289	2,023,711
		印 刷 製 本 費		106,900,000	86,223,528	20,676,472
		修 繕 繕 費		49,445,000	78,684,695	△ 29,239,695
		保 険 料		13,031,000	10,830,140	2,200,860
		賃 借 料		57,984,000	68,342,712	△ 10,358,712
		公 租 公 課		12,864,000	14,146,498	△ 1,282,498
		諸 会 費		3,676,000	4,509,302	△ 833,302
		会 議 会 合 費		10,521,000	7,565,575	2,955,425
		支 払 手 数 料		132,414,000	128,615,767	3,798,233
		業 務 委 託 費		184,861,000	196,121,801	△ 11,260,801
広 告 費		136,789,000	107,826,547	28,962,453		
学 生 活 動 補 助 費		750,000	1,681,126	△ 931,126		
研 究 費		-	1,616,505	△ 1,616,505		
研 修 費		41,868,000	19,807,971	22,060,029		
部 長 室 費		4,067,000	5,820,862	△ 1,753,862		
雑 費		6,000,000	12,290,295	△ 6,290,295		
私立大学等経常費補助金返還金		32,203,799	56,217,000	△ 24,013,201		
減 価 償 却 費		113,205,358	114,429,836	△ 1,224,478		
<b>徴 収 不 能 額 等</b>		<b>32,094,000</b>	<b>8,876,172</b>	<b>23,217,828</b>		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		32,094,000	8,876,172	23,217,828		
<b>教 育 活 動 支 出 計</b>		<b>38,462,327,157</b>	<b>37,875,635,697</b>	<b>586,691,460</b>		
<b>教 育 活 動 収 支 差 額</b>		<b>2,796,556,843</b>	<b>4,258,608,362</b>	<b>△ 1,462,051,519</b>		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	384,324,000	409,195,323	△ 24,871,323	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,873,000	6,870,399	2,601	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	62,123,000	68,880,301	△ 6,757,301	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	47,279,000	48,071,095	△ 792,095	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,206,000	13,210,712	△ 4,712	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	78,364,000	88,905,968	△ 10,541,968	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	176,479,000	183,256,848	△ 6,777,848	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	-	-	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	384,324,000	409,195,323	△ 24,871,323	
		支事業活動	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	42,184,171	42,184,171
借 入 金 利 息	42,184,171			42,184,171	0	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-			-	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	42,184,171			42,184,171	0	
教 育 活 動 外 収 支 差 額	342,139,829			367,011,152	△ 24,871,323	
		経 常 収 支 差 額	3,138,696,672	4,625,619,514	△ 1,486,922,842	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	-	-	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	171,853,000	263,752,029	△ 91,899,029	
		現 物 寄 付	119,000,000	182,592,430	△ 63,592,430	
		施 設 設 備 補 助 金	52,853,000	81,159,599	△ 28,306,599	
		特 別 収 入 計	171,853,000	263,752,029	△ 91,899,029	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	209,882,095	209,882,095	0
			固 定 資 産 処 分 差 額	209,882,095	209,882,095	0
			そ の 他 の 特 別 支 出	-	1,634,800	△ 1,634,800
			過 年 度 修 正 額	-	1,634,800	△ 1,634,800
			特 別 支 出 計	209,882,095	211,516,895	△ 1,634,800
		特 別 収 支 差 額	△ 38,029,095	52,235,134	△ 90,264,229	
〔予 備 費〕			(53,990,423)			
			646,009,577	-	646,009,577	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	2,454,658,000	4,677,854,648	△ 2,223,196,648	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,839,665,000	△ 5,878,757,790	39,092,790	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 3,385,007,000	△ 1,200,903,142	△ 2,184,103,858	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,557,170,000	△ 9,400,185,825	△ 156,984,175	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 12,942,177,000	△ 10,601,088,967	△ 2,341,088,033	
(参 考)						
		事 業 活 動 収 入 計	41,815,061,000	42,807,191,411	△ 992,130,411	
		事 業 活 動 支 出 計	39,360,403,000	38,129,336,763	1,231,066,237	

## 注 記

## 予備費使用内訳

管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	32,203,799
管理経費	減価償却費	15,650,358
借入金等利息	借入金利息	171
資産処分差額	固定資産処分差額	6,136,095
合 計		53,990,423

## 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>160,532,980,068</b>	<b>157,523,333,388</b>	<b>3,009,646,680</b>
有 形 固 定 資 産	101,593,566,590	102,160,497,459	△ 566,930,869
土 地	22,581,883,864	22,543,154,114	38,729,750
建 物	47,144,405,299	48,065,269,024	△ 920,863,725
構 築 物	5,815,399,034	6,025,623,140	△ 210,224,106
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,977,420,681	3,717,504,129	259,916,552
管 理 用 機 器 備 品	154,314,581	158,058,085	△ 3,743,504
図 書	21,916,695,223	21,648,504,128	268,191,095
車 両	3,447,908	2,384,839	1,063,069
<b>特 定 資 産</b>	<b>49,381,901,695</b>	<b>45,551,894,749</b>	<b>3,830,006,946</b>
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	3,545,908,809	2,039,188,409	1,506,720,400
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	6,577,986,831	5,448,880,887	1,129,105,944
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,646,313,055	7,613,284,453	33,028,602
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,162,535,000	1,101,383,000	61,152,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	29,946,158,000	28,846,158,000	1,100,000,000
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>9,557,511,783</b>	<b>9,810,941,180</b>	<b>△ 253,429,397</b>
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	0	2,000	△ 2,000
有 価 証 券	7,834,462,748	8,034,462,748	△ 200,000,000
出 資 金	37,494,900	37,255,100	239,800
長 期 貸 付 金	595,346,119	675,631,415	△ 80,285,296
貸 与 奨 学 金	715,226,490	803,695,641	△ 88,469,151
敷 金	360,875,360	245,786,060	115,089,300
預 託 金	72,400	74,450	△ 2,050
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,073,430,941</b>	<b>23,001,383,097</b>	<b>72,047,844</b>
現 金 ・ 預 金	21,936,502,791	21,880,654,333	55,848,458
振 替 貯 金	16,804,010	12,925,464	3,878,546
未 収 入 金	801,901,931	796,297,221	5,604,710
短 期 貸 付 金	740,000	307,300	432,700
前 払 金	270,620,867	263,406,892	7,213,975
仮 払 金	4,749,407	4,835,546	△ 86,139
預 り 金 引 当 資 産	42,111,935	42,956,341	△ 844,406
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>183,606,411,009</b>	<b>180,524,716,485</b>	<b>3,081,694,524</b>

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,720,662,238	12,997,352,350	△ 1,276,690,112
長期借入金	4,058,870,000	5,360,070,000	△ 1,301,200,000
長期未払金	15,479,183	23,997,897	△ 8,518,714
退職給与引当金	7,646,313,055	7,613,284,453	33,028,602
流動負債	11,091,775,562	11,411,245,574	△ 319,470,012
短期借入金	1,301,200,000	1,484,530,000	△ 183,330,000
未払金	2,717,858,177	2,868,310,876	△ 150,452,699
前受金	5,495,535,478	5,501,020,048	△ 5,484,570
預り金	1,577,181,907	1,557,384,650	19,797,257
負債の部合計	22,812,437,800	24,408,597,924	△ 1,596,160,124

(単位：円)

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	171,395,062,176	165,516,304,386	5,878,757,790
第1号基本金	157,886,710,909	155,042,703,838	2,844,007,071
第2号基本金	3,545,908,809	2,039,188,409	1,506,720,400
第3号基本金	7,259,442,458	6,213,412,139	1,046,030,319
第4号基本金	2,703,000,000	2,221,000,000	482,000,000
繰越収支差額	△ 10,601,088,967	△ 9,400,185,825	△ 1,200,903,142
翌年度繰越収支差額	△ 10,601,088,967	△ 9,400,185,825	△ 1,200,903,142
純資産の部合計	160,793,973,209	156,116,118,561	4,677,854,648
負債及び純資産の部合計	183,606,411,009	180,524,716,485	3,081,694,524

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,598,703,661円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,306,677,552円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	61,964,937,210円
4. 徴収不能引当金の合計額	65,297,246円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（5筆）	112,161,446円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	5,685,826,657円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	23,701,554,473	24,761,357,696	1,059,803,223
（うち満期保有目的の債券）	(23,663,466,373)	(24,494,239,344)	(830,772,971)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	5,051,653,570	4,646,807,743	△ 404,845,827
（うち満期保有目的の債券）	(4,029,653,570)	(3,977,807,743)	(△ 51,845,827)
合 計	28,753,208,043	29,408,165,439	654,957,396
（うち満期保有目的の債券）	(27,693,119,943)	(28,472,047,087)	(778,927,144)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	29,007,856,844		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成31年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	505,270,000	5,270,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	299,220,000	△ 780,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

## ② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	27,693,119,943	28,472,047,087	778,927,144
株 式	1,060,088,100	936,118,352	△ 123,969,748
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	28,753,208,043	29,408,165,439	654,957,396
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	29,007,856,844		

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,578,600		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	103,680		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

## (4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

令和元年5月27日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事監査報告書

2019年5月22日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮本寛爾 ⑩

監事 澤登 ⑩

監事 鈴木敏之 ⑩

監事 仲尾彰記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

## 2 財産目録

## 財 産 目 録

財産目録（平成31年 3月31日現在）

I 資産総額	金	183,606,411,009 円
内 1 基本財産	金	105,153,509,165 円
2 運用財産	金	78,452,901,844 円
[ 3 収益事業用財産	金	0 円 ]
II 負債総額	金	22,812,437,800 円
III 正味財産	金	160,793,973,209 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

## 財産目録総括表

科目	年度		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末	
<b>一 基本財産</b>			<b>104,213,722 千円</b>		<b>105,153,509 千円</b>	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	397,213.58 ㎡	8,640,300 千円	397,213.58 ㎡	8,640,300 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 ㎡	293,414 千円	985,925.44 ㎡	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 ㎡	8,920 千円	132,385.14 ㎡	47,650 千円		
計	<b>1,879,048.85 ㎡</b>	<b>22,543,154 千円</b>	<b>1,879,258.20 ㎡</b>	<b>22,581,884 千円</b>		
2 建物						
(1) 校舎	283,695.30 ㎡	35,973,758 千円	283,695.30 ㎡	35,289,020 千円		
(2) 図書館	29,604.04 ㎡	3,885,730 千円	29,604.04 ㎡	3,799,163 千円		
(3) 講堂・体育館	36,987.73 ㎡	6,290,370 千円	36,987.73 ㎡	6,073,271 千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 ㎡	1,026,631 千円	9,418.16 ㎡	998,298 千円		
(5) その他	15,283.73 ㎡	888,781 千円	15,283.73 ㎡	984,653 千円		
計	<b>374,988.96 ㎡</b>	<b>48,065,269 千円</b>	<b>374,988.96 ㎡</b>	<b>47,144,405 千円</b>		
3 図書	2,751,101 冊	21,648,504 千円	2,772,642 冊	21,916,695 千円		
4 教具・校具・備品	29,416 点	3,875,562 千円	26,609 点	4,131,735 千円		
5 構築物		6,025,623 千円		5,815,399 千円		
6 車両		2,385 千円		3,448 千円		
7 建設仮勘定		0 千円		0 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設設備利用権		2 千円		0 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		2,039,188 千円		3,545,909 千円		
<b>二 運用財産</b>			<b>76,310,995 千円</b>		<b>78,452,902 千円</b>	
1 預金・現金		21,893,580 千円		21,953,307 千円		
2 積立金		43,512,706 千円		45,835,993 千円		
3 長期有価証券		8,034,463 千円		7,834,463 千円		
4 出資金		37,255 千円		37,495 千円		
5 長期貸付金		675,631 千円		595,346 千円		
6 貸与奨学金		803,696 千円		715,226 千円		
7 敷金		245,786 千円		360,875 千円		
8 預託金		74 千円		72 千円		
9 短期貸付金		307 千円		740 千円		
10 短期有価証券		0 千円		0 千円		
11 前払金		263,407 千円		270,621 千円		
12 仮払金		4,836 千円		4,749 千円		
13 未収入金		796,297 千円		801,902 千円		
14 預り金引当資産		42,956 千円		42,112 千円		
<b>三 負債額</b>			<b>24,408,598 千円</b>		<b>22,812,438 千円</b>	
1 固定負債			12,997,352 千円		11,720,662 千円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			270,070 千円		138,870 千円	
(2) 市中金融機関			5,090,000 千円		3,920,000 千円	
(3) 長期未払金			23,998 千円		15,479 千円	
(4) 退職給与引当金			7,613,284 千円		7,646,313 千円	
2 流動負債			11,411,246 千円		11,091,776 千円	
(1) 短期借入金			1,484,530 千円		1,301,200 千円	
(2) 前受金			5,501,020 千円		5,495,535 千円	
(3) 未払金			2,868,311 千円		2,717,858 千円	
(4) 預り金			1,557,385 千円		1,577,182 千円	
<b>四 基本財産 + 運用財産</b>			<b>180,524,716 千円</b>		<b>183,606,411 千円</b>	
<b>五 純資産(四-三)</b>			<b>156,116,119 千円</b>		<b>160,793,973 千円</b>	
総負債(三)-前受金 総資産(四) ×100			10.47 %		9.43 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 3 財務データ（経年比較）

## 資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	30,237	30,473	31,416	32,652	33,364
手 数 料 収 入	1,483	1,372	1,526	1,531	1,433
寄 付 金 収 入	1,696	562	389	391	380
補 助 金 収 入	4,290	4,254	4,132	3,931	3,976
資 産 売 却 収 入	1,900	500	1,125	—	500
付随事業・収益事業収入	764	896	1,085	997	962
受取利息・配当金収入	448	372	345	352	409
雑 収 入	1,062	1,106	1,336	1,119	1,078
借 入 金 等 収 入	3,000	1,500	300	—	—
前 受 金 収 入	5,924	6,364	5,919	5,501	5,496
そ の 他 の 収 入	1,534	1,526	1,616	1,474	1,164
資金収入調整勘定	△ 6,746	△ 6,941	△ 7,465	△ 6,717	△ 6,305
前年度繰越支払資金	33,428	26,984	21,842	22,505	21,894
<b>収 入 合 計</b>	<b>79,020</b>	<b>68,968</b>	<b>63,565</b>	<b>63,735</b>	<b>64,350</b>
人 件 費 支 出	21,201	22,176	22,745	22,287	22,239
教育研究経費支出	9,998	9,611	9,800	10,360	11,157
管 理 経 費 支 出	1,156	912	861	820	962
借入金等利息支出	114	102	79	59	42
借入金等返済支出	1,827	2,127	1,949	1,843	1,485
施 設 関 係 支 出	5,820	2,141	1,743	1,139	1,510
設 備 関 係 支 出	1,796	1,108	1,098	944	1,428
資 産 運 用 支 出	10,231	8,003	3,199	4,017	3,108
そ の 他 の 支 出	3,267	3,504	2,762	3,491	3,440
資金支出調整勘定	△ 3,376	△ 2,559	△ 3,175	△ 3,118	△ 2,973
翌年度繰越支払資金	26,984	21,842	22,505	21,894	21,953
<b>支 出 合 計</b>	<b>79,020</b>	<b>68,968</b>	<b>63,565</b>	<b>63,735</b>	<b>64,350</b>

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,237	30,473	31,416	32,652	33,364
		手 数 料	1,483	1,372	1,526	1,531	1,433
		寄 付 金	303	279	389	391	1,402
		経 常 費 等 補 助 金	4,190	4,068	4,008	3,853	3,895
		付 随 事 業 収 入	764	896	1,085	997	962
		雑 収 入	1,062	1,107	1,335	1,120	1,078
		教 育 活 動 収 入 計	38,039	38,195	39,759	40,544	42,134
	事業活動支出の部	人 件 費	21,205	22,219	22,552	22,268	22,272
		教 育 研 究 経 費 減価償却費（経費の内数）	13,239 (3,241)	13,082 (3,471)	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)
		管 理 経 費 減価償却費（経費の内数）	1,263 (107)	1,005 (95)	958 (97)	917 (96)	1,075 (114)
		徴 収 不 能 額 等	11	14	20	4	9
		教 育 活 動 支 出 計	35,719	36,320	36,712	36,880	37,876
	教 育 活 動 収 支 差 額		2,320	1,875	3,048	3,664	4,259
	教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	448	372	345	352
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			-	-	-	-	-
教 育 活 動 外 収 入 計			448	372	345	352	409
支出の部		借 入 金 等 利 息	114	102	79	59	42
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-	-	-	-	-
		教 育 活 動 外 支 出 計	114	102	79	59	42
教 育 活 動 外 収 支 差 額		333	269	266	294	367	
経 常 収 支 差 額		2,653	2,145	3,314	3,958	4,626	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	2	-	-	-	-
		そ の 他 の 特 別 収 入	1,609	644	283	267	264
		特 別 収 入 計	1,611	644	283	267	264
	支出の部	資 産 処 分 差 額	359	196	462	401	210
		そ の 他 の 特 別 支 出	-	3	5	0	2
		特 別 支 出 計	359	199	467	401	212
特 別 収 支 差 額		1,252	445	△ 184	△ 134	52	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		3,905	2,589	3,130	3,824	4,678	
基 本 金 組 入 額		△ 5,395	△ 3,981	△ 3,061	△ 4,157	△ 5,879	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,490	△ 1,392	69	△ 334	△ 1,201	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	
基 本 金 取 崩 額		58	-	-	-	-	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		40,097	39,211	40,387	41,163	42,807	
事 業 活 動 支 出 計		36,192	36,621	37,257	37,340	38,129	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
有形固定資産	105,124	104,784	103,717	102,160	101,594
特定資産	34,908	40,138	42,624	45,552	49,382
その他の固定資産	7,507	9,015	8,801	9,811	9,558
流動資産	28,240	23,692	23,930	23,001	23,073
<b>資産の部合計</b>	<b>175,779</b>	<b>177,629</b>	<b>179,072</b>	<b>180,525</b>	<b>183,606</b>
固定負債	16,714	16,311	14,532	12,997	11,721
流動負債	12,492	12,156	12,247	11,411	11,092
<b>負債の部合計</b>	<b>29,205</b>	<b>28,467</b>	<b>26,779</b>	<b>24,409</b>	<b>22,812</b>
基本金	154,317	158,298	161,359	165,516	171,395
繰越収支差額	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601
<b>純資産の部合計</b>	<b>146,574</b>	<b>149,163</b>	<b>152,293</b>	<b>156,116</b>	<b>160,794</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>175,779</b>	<b>177,629</b>	<b>179,072</b>	<b>180,525</b>	<b>183,606</b>

基本金未組入額の合計額	11,868	10,625	9,078	7,213	5,686
減価償却額の累計額	52,151	55,206	57,758	60,081	61,965

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.7	6.6 (4.7)	7.7 (4.9)	9.3 (4.9)	10.9
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.6	79.0 (73.7)	78.3 (73.7)	79.8 (74.7)	78.4
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	1.9 (2.3)	1.4 (3.0)	1.4 (2.3)	3.7
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	10.9 (12.5)	10.2 (12.3)	9.5 (12.5)	9.3
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.1	57.6 (53.7)	56.2 (53.6)	54.5 (53.8)	52.4
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.4	33.9 (33.2)	32.9 (33.0)	33.5 (33.3)	34.1
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.3	2.6 (9.3)	2.4 (9.0)	2.2 (8.8)	2.5
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.3	104.0 (108.6)	99.8 (107.8)	100.9 (106.5)	103.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし（日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）

## 貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.4	84.0 (87.5)	85.0 (87.6)	86.5 (87.8)	87.6
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.9	93.7 (97.2)	94.7 (97.3)	95.8 (97.3)	96.8
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.9	86.7 (86.5)	86.6 (86.7)	87.3 (86.6)	87.4
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.1	13.3 (13.5)	13.4 (13.3)	12.7 (13.4)	12.6
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	21.5	23.1 (23.9)	25.3 (24.2)	28.3 (24.8)	30.7
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.1	194.9 (254.1)	195.4 (252.2)	201.6 (248.3)	208.0
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	455.5	343.2 (342.7)	380.2 (345.8)	398.0 (354.2)	399.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.5	9.2 (7.2)	8.1 (7.1)	7.2 (6.8)	6.4
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.1	6.8 (5.3)	6.8 (5.3)	6.3 (5.4)	6.0
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.6	16.0 (12.5)	15.0 (12.4)	13.5 (12.2)	12.4
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.9	19.1 (14.3)	17.6 (14.2)	15.6 (13.9)	14.2

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし（日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）